

# 最近の統計調査結果から

2006年2月

【平成18年2月2日(木)～平成18年3月3日(金)】

## 統計調査報告

賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成17年～

2月3日(金)厚生労働省発表

- ・ 所定内給与額(一般労働者)は東京都が370,100円(平均勤続年数11.5年)で最も高く、青森県が222,800円(同10.7年)で最も低い。

個人企業経済調査～平成17年10-12月期結果速報～

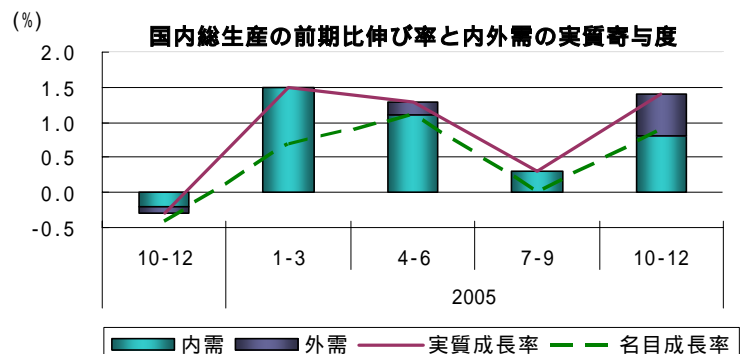
2月15日(水)総務省発表

- ・ 個人企業の企業主の今期の業況DIは、マイナス61.7で、前期(平成17年7-9月期)に比べ、2.1ポイントの改善。
- ・ 来期(平成18年1月-3月期)の業況見通しDIは、マイナス60.3で、今期の業況判断に比べ、1.4ポイントの改善の見通し。

国民経済計算～10-12月期・1次速報～

2月17日(金)内閣府発表

- ・ 実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は、前期比で1.4%(年率5.5%)とプラス成長。
- ・ 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.8%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.6%。



鉱工業生産指数～1月速報～

2月28日(火)経済産業省発表

- ・ 鉱工業生産指数(季調値)は前月比0.3%上昇と6か月連続の上昇。2月上昇後、3月は低下を予測。

消費者物価指数～1月～

3月3日(金)総務省発表

- ・ 消費者物価指数は98.1、生鮮食品を除く指数は97.7となり、両指数とも、前年同月比0.5%の上昇。
- ・ 2月の東京都区部は96.7となり、前年同月比0.1%の上昇。生鮮食品を除く指数では、96.5と、同比0.2%の上昇。

家計調査～1月～

3月3日(金)総務省発表

- ・ 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質4.7%減となり、4か月ぶりの減少。

労働経済動向調査～平成18年2月～

3月3日(金)厚生労働省発表

- ・ 常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は調査産業計で22ポイントと、不足超過幅が前期(20ポイント)よりも拡大している。

労働力調査～1月～

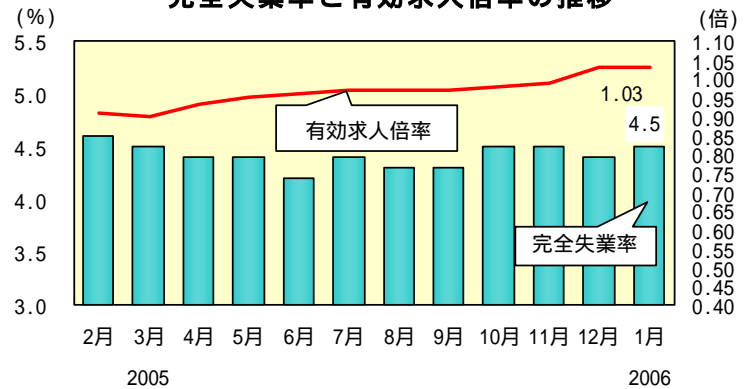
一般職業紹介状況～1月～

- ・完全失業率（季調値）は前月より0.1ポイント上昇の4.5%。  
男性は同0.3ポイント上昇の4.8%、  
女性は同0.3ポイント低下の4.0%。
- ・完全失業者数は292万人と、前年同月比4万人の減少。
- ・雇用者数（季調値）は、前月比44万人増の5,448万人。
- ・有効求人倍率（季調値）は前月と同水準の1.03倍。

3月3日（金）総務省発表

3月3日（金）厚生労働省発表

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査～平成17年都道府県別年平均完全失業率試算～

- ・都道府県別の完全失業率は、沖縄県7.9%、青森県6.9%の順に高く、福井県2.7%が最も低い。

3月3日（金）総務省発表

労働力調査詳細結果～10-12月平均～

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.0%と、前年同期比1.4ポイントの上昇。男女別にみると、男性では17.8%、女性では53.4%。
- ・完全失業者を失業期間別にみると、「1年以上」が96万人と最も多く、「3か月未満」が89万人となっている。

3月3日（金）総務省発表

毎月勤労統計調査～1月～

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.1%の増加。きまって支給する給与は同0.3%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比2.3%増加。

3月3日（金）厚生労働省発表

## 研究会報告等

月例経済報告～2月～

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。（前月：輸出、生産は持ち直している）

2月22日（水）内閣府発表

月例労働経済報告～2月～

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

2月23日（木）厚生労働省発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。  
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定3月31日（金）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部